



日本在住外国人に向けたCOVID-19関連情報:

～地方自治体による発信状況から見た今後の課題～

兵庫県立大学看護学研究科 災害看護専攻 D5・陶冶

兵庫県立大学地域ケア開発研究所 教授 梅田麻希

京都先端科学大学 教授 那須ダグバ潤子

姫路大学看護学部 講師 藤田さやか

兵庫県立大学応用情報学研究科 教授 竹村匡正

はじめに

- 近年、在住外国人は 280 万人を超える
- 2020年から急速に拡大したCOVID-19の世界的な流行では、国際的な人の移動が制限され、外国に暮らす人々は様々な困難に直面

- 海外旅行の制限
- 対面サポートの欠如
- 言葉の壁
- 政策措置の頻繁な変更
- 科学的証拠の不確実性



- 日本在住外国人（外国人）への対面型支援が制約を受ける中、インターネットを介した情報提供の役割が重要性を増している。そこで、公的機関によるCOVID-19関連情報の発信状況について調査を行った。
- 本研究の目的は、地方自治体および国際交流協会がウェブ上で発信している、在日外国人が入手可能なCOVID-19関連の情報を分析することである。

方法

- 本研究は2020年6月から2020年10月の間に実施した。

調査対象:

- 47都道府県
- 64の代表的な国際交流協会

調査項目:

- COVID-19に関するオンライン情報
- 情報の内容:

ウイルスや病気について	日本政府の対応	生活情報	国外の情報
<input type="checkbox"/> COVID-19ウイルスの特徴 <input type="checkbox"/> 感染者数や死者数 <input type="checkbox"/> 母国の感染状況 <input type="checkbox"/> 罹患時の症状や治療 <input type="checkbox"/> 感染防止対策の方法 <input type="checkbox"/> 日本の医療機関に関する情報	<input type="checkbox"/> 感染拡大時の政府の対応（緊急事態宣言など） <input type="checkbox"/> 日本の入国制限に関する情報 <input type="checkbox"/> 給付金や奨学金など経済支援の情報 <input type="checkbox"/> 失業手当・給付の情報 <input type="checkbox"/> 雇用（求職・失職等）の情報	<input type="checkbox"/> 施設の休業に関する情報 <input type="checkbox"/> 学校や保育施設の休業・休園に関する情報 <input type="checkbox"/> コンサートなどイベント開催に関する情報 <input type="checkbox"/> 国内交通機関の情報 <input type="checkbox"/> ビザの手続きに関する情報 <input type="checkbox"/> 通訳サポートに関する情報	<input type="checkbox"/> 海外の渡航リスク情報 <input type="checkbox"/> 海外の入国制限に関する情報

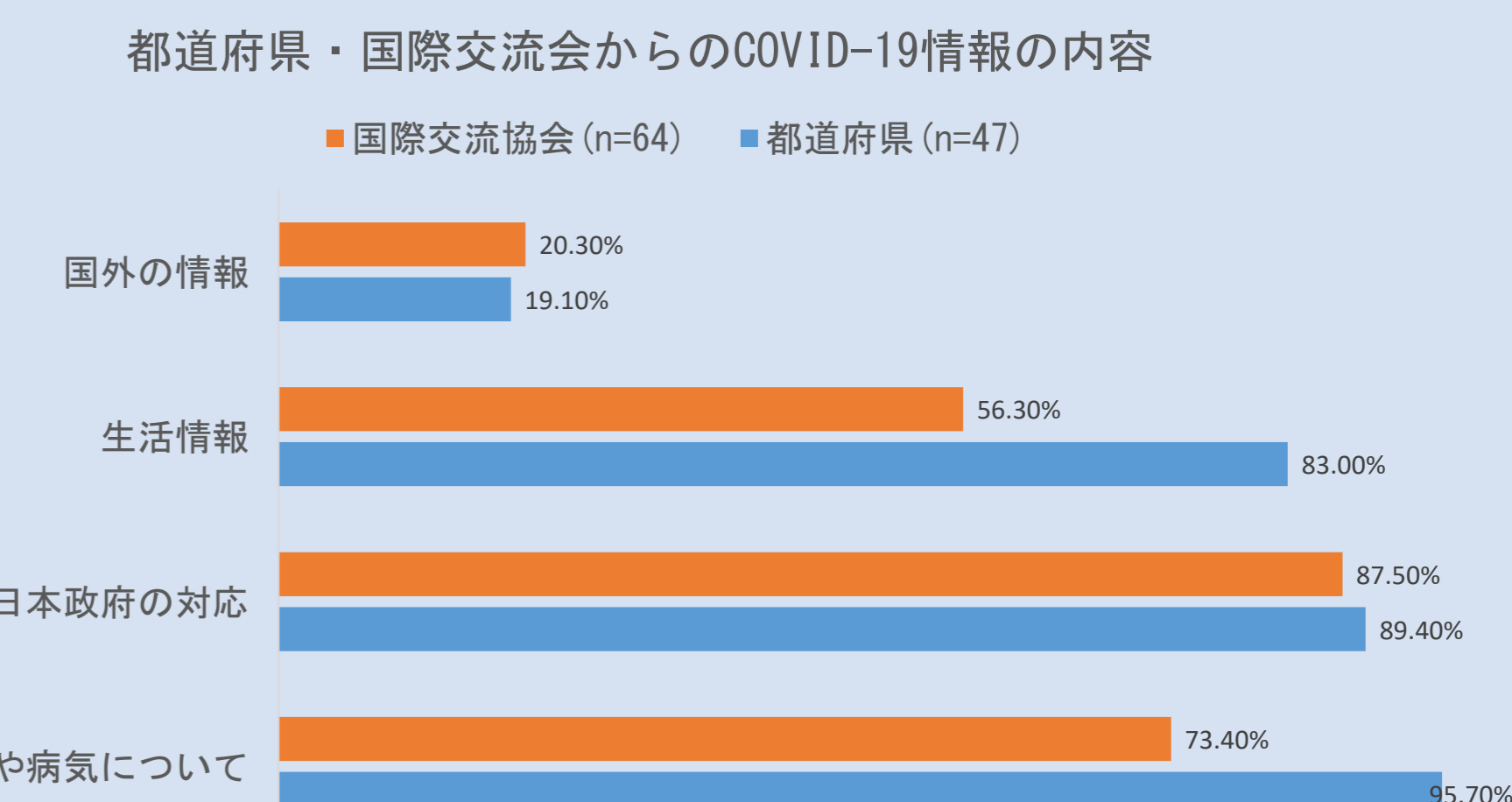
- COVID-19情報を提供するために用いられた言語の種類
- 相談サービスを提供する施設または機関の種類
- ウェブサイトの外部リンク先の施設または機関の種類
- 情報配信メディアの種類

※ 本調査では、2019年12月から2020年10月にリリースされた情報を収集しました。

結果と分析

COVID-19情報の内容:

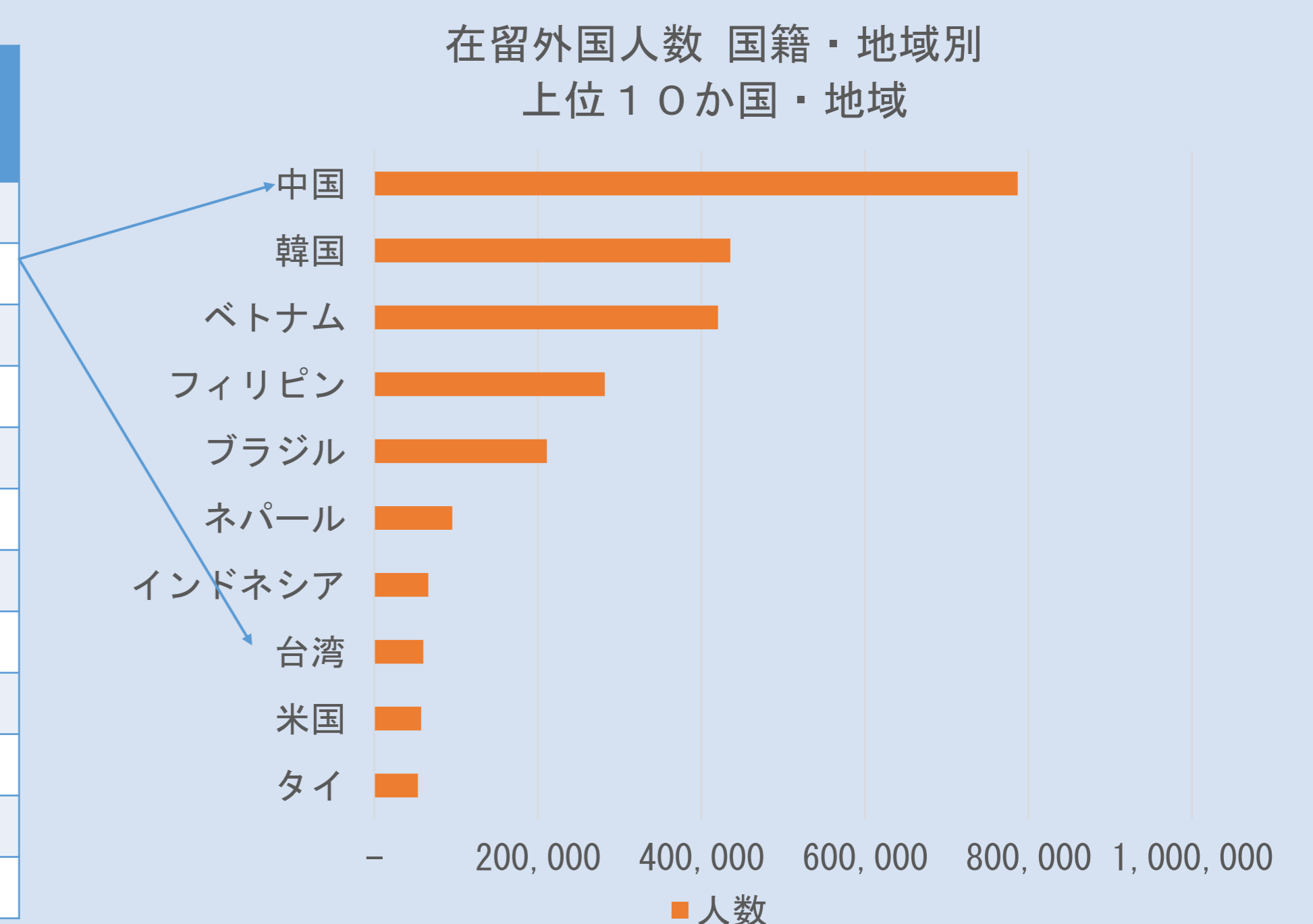
- 地方自治体の情報はより包括的でしたが、海外の情報は少なかった。
- 国際交流協会は日常生活に関する情報や海外に関する情報により比重を置いていた。



都道府県のウェブサイトのトップ10言語: 利用可能なCOVID-19情報

- 英語と中国語は、オンラインで海外居住者とコミュニケーションをとるために使用される2つの主要な言語でした。
- Easy-Japanese、やさしいにほんごは、15のウェブサイトがそれを使用したので、12位にランクされました。

言語	件数 (n=47)
1 英語	45
2 中国語	42
3 韓国語	36
4 ベトナム語	30
5 ポルトガル語	25
6 スペイン語	20
7 タイ語	20
8 インドネシア語	20
9 フランス語	18
10 ロシア	16
11 タガログ語	16
12 やさしいにほんご	12



- 地方自治体の68.09%は、HPで自動翻訳サービスを使用していました。5つの地方自治体がHPにAI技術を採用し、外国人がCOVID-19関連情報を複数の言語で検索できるようにしました。

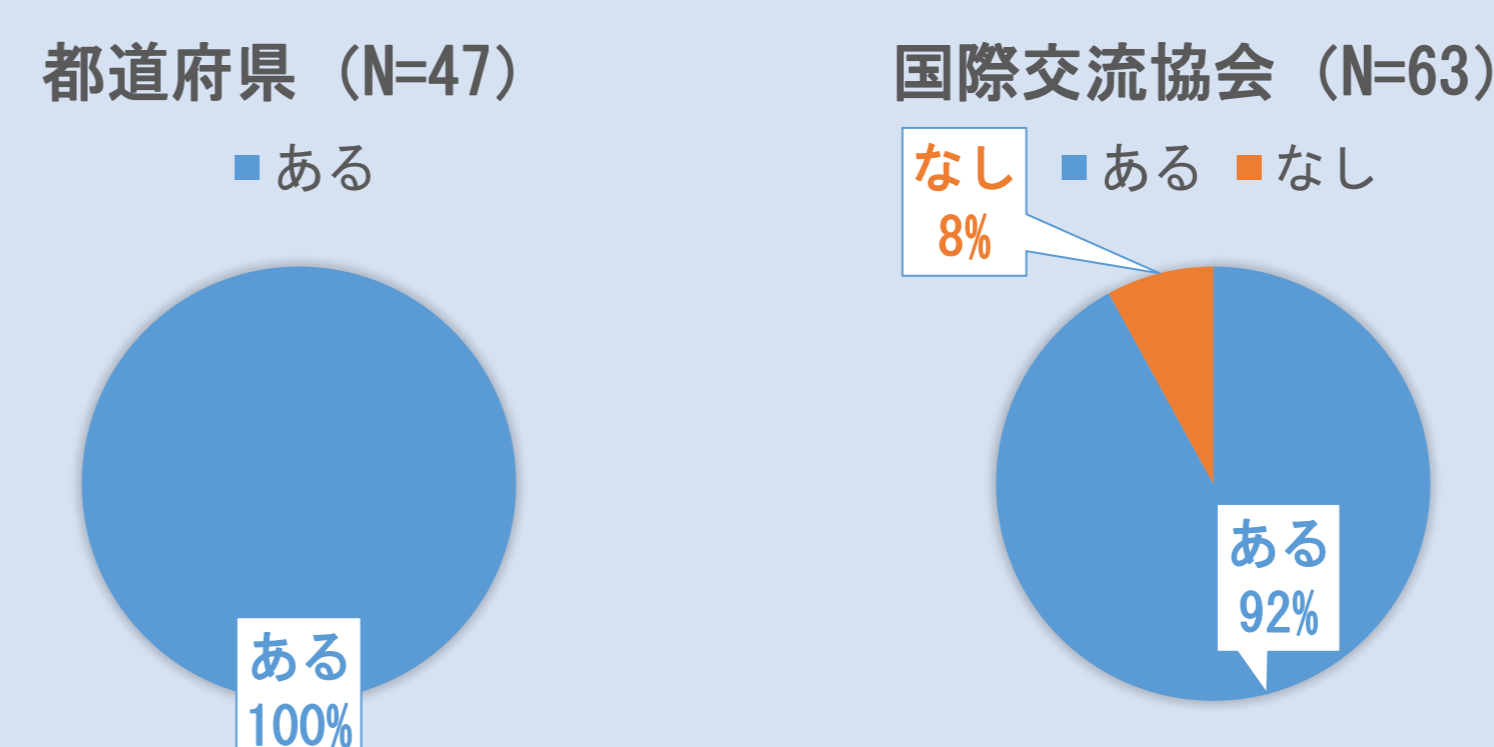
相談サービス& 外部リンク

- 相談サービスは、政府機関と非政府機関の両方によって提供されました。
- 国内および国際的なCOVID-19情報のほとんどの部分は、外部リンクとして提供されていました。

	地元	ナショナル	その他
相談サービス	都道府県または市町村の国際交流部、地方国際交流会、地方国際医療機関	法務省外国人在留支援センター (FRESC)、日本政府観光局多言語ビジターホットライン (24H) など	AMDA国際医療情報センター、一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) など
外部リンク	地域の保健部門、医療機関、地域の国際交流機関のウェブサイトなど	厚生労働省、外務省、法務省、文部科学省、内閣官房、日本政府観光局等	AMDA国際医療情報センター、一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR)、国立感染症研究所、日本感染症協会、NHK World-JAPAN、WHOなど

さまざまなメディアを活用した情報発信

- 公式ウェブサイトにCOVID-19特設サイトがあります



- 国際交流協会はまた、
 - o Facebook (81.3%)
 - o Twitter (20.3%)
 - o LINE、ブログ、Instagram (9.4%)
 を使用して、COVID-19情報を外国人に配布しました。

まとめ

- 本研究では、在日外国人が利用できるCOVID-19オンライン情報をレビューしました。都道府県と国際交流会は、COVID-19の情報を多様な内容、多言語、多方法で外国人に提供しました。これは、日本の災害時の外国人支援への多大な努力を示しています。
- 次の段階では、外国人居住者たちの情報ニーズと実際の利用可能性とのギャップを見出し、保健福祉関連情報に重点を置いた外国人居住者向けの災害情報発信システムを開発することが必要です。
- COVID-19などの健康危機管理状況においては、地方自治体と国際交流センターがそれぞれの情報を統合し、多言語を用いてわかりやすく発信することが不可欠です。自動翻訳サービスを含め、AI技術を活用した情報提供がトレンドであることを踏まえ、今後は明石地域に暮らす外国人のニーズに沿った具体的な技術開発を行なっていきます。

【参考文献】 法務省 出入国在留管理庁. 2021. 【在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表】 | 出入国在留管理庁. [online] Available at <http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_tourouku.html> [Accessed 8 July 2021].
 TAO Ye, UMEDA Maki, FUJITA Sayaka, NASU DAGBA Junko, TAKEMURA Tadamasu. 2021. Availability of COVID-19 information for international residents living in Japan - An examination of local government and international exchange association websites - 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要 第28巻

※ 本研究はJR西日本あんしん社会財団より助成を受け、「大都市圏における訪日外国人を対象とした災害情報発信システムの開発: SNSを活用した情報提供の倫理的・技術的課題」(20R014)の一部として実施された。